

はじめに

当財団では、年4回「企業経営動向調査」を行っている。「企業経営動向調査」は埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向を、県内企業を対象とした当財団独自のアンケート調査により集計・調査したものである。また、景気動向、経営動向と併せて、企業経営に影響を与える事項についてタイムリーな調査も行っている。「企業経営動向調査」は1978年の第1回調査以降、現在まで継続しており、質問項目が現在とほぼ同じで、比較が可能となった1982年第11回調査以降40年を経過した。本稿では、「企業経営動向調査」の概要、特徴を紹介した上で、この40年間の埼玉県経済を振り返ってみたい。

「企業経営動向調査」の概要

1. 調査の目的

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査(短観)」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがある。当財団の「企業経営動向調査」は、こうした全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査である。

本調査は地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としている。

2. 調査対象企業

埼玉県内に事業所を置く企業の中から、従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は、製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類している。

なお、2022年1月第170回調査は、調査対象企業1,020社、回答企業281社であった。

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式により行っている。

4. 調査項目

調査項目は景況判断として、「国内景気」、「業界景気」、「自社業況」。経営動向として、「売上高」、「経常利益」、「設備投資」、「雇用」、「設備操業度(製造業)」、「在庫水準(製造業)」。これに加えて、「経営上の問題点」について調査している。

各調査項目の調査結果は、「経営上の問題点」以外はBSIとして表示、分析している。BSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス(Business Survey Index)の略で、例えば国内景気について「上昇」、「変わらない」、「下降」の選択肢を用意し、このうち「上昇」と回答した企業の割合から、「下降」と回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断などを指標化したものである。回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で景気が「上昇」とし、50社(10%)の企業が「下降」とした場合、BSIは次のように20となる。

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) \\ &= 30 - 10 = 20 \end{aligned}$$

5. 特徴

国内、業界の景気動向、自社の業況、売上、利益等の現状および先行きを知ることができるとともに、長期にわたる調査で過去のデータの蓄積により、長期的な変化や変化局面での過去との比較等も可能である。埼玉県などにより同様な調査が行われているが、本調査の調査期間は最も長く歴史あるものとなっている。埼玉県の景気の動きについての的確にとらえており、県内の景気、企業経営に関わる資料として重要なものと評価されている。

景況判断の調査項目と40年間の推移

「企業経営動向調査」では景況判断として、「国内景気」、「業界景気」、「自社業況」の3項目について調査している。国内景気、業界景気については、

振り返る

調査時点について「上昇」、「変わらない」、「下降」の選択肢から1つ選んでいただき、「上昇」とした企業の割合から、「下降」とした企業の割合を引いた差をBSIとしている。国内景気、業界景気のBSIは景気の上昇、下降の方向、およびその強弱を示している。自社業況については、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から1つ選んでいただき、「良い」とした企業の割合から、「悪い」とした企業の割合を引いた差をBSIとしている。自社業況のBSIは県内企業の業況を示している。

景況判断について、それぞれの特徴をみると、国内景気のBSIは、動きが多く幅も大きい。これは、国内景気は新聞など外部の一般的な情報により判断している面が強く、伝えられる景気の状態に対して、都度

敏感に反応しているため振れやすくなるとみられる。

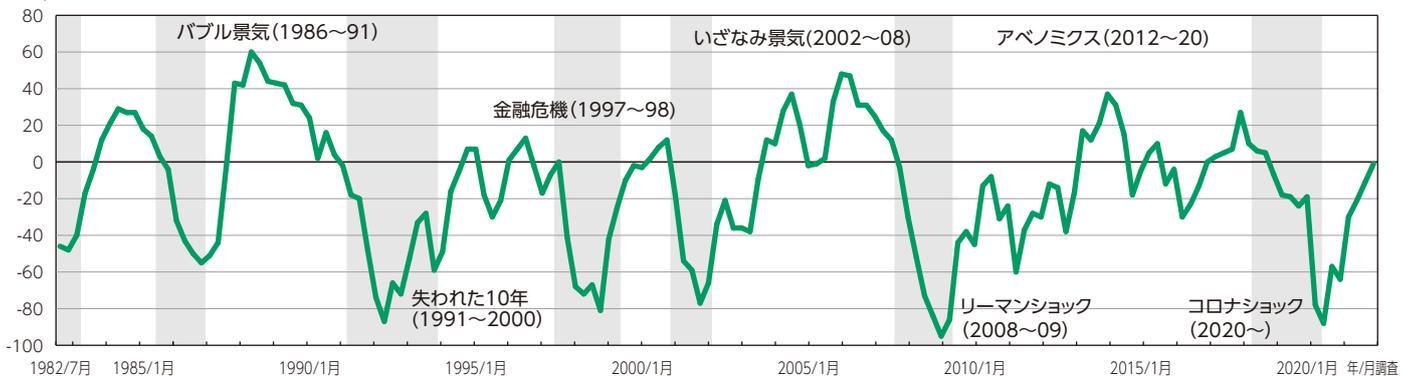
これに比べて、業界景気のBSIは振れが少なく、幅も小さい。業界景気は、自社の業況、周辺他社や業界内での情報など、国内景気に比べると限られた範囲の情報で状況を捉えており、外部の情報に左右される度合いが小さいためと考えられる。

自社業況のBSIは、さらに振れが少なく幅も小さい。自社の売上や収益などにより判断しているため、企業にとって最もわかりやすく、景気の実体に近いものを示していると考えられる。

次に「企業経営動向調査」の自社業況BSIと景気動向指数(CI一致指数、以下同じ)を比較してみる。景気が後退期から転じて拡張期に向かう景気の谷については、景気動向指数と自社業況BSIの谷はほ

●県内企業の国内景気判断の推移 BSI(上昇-下降)

BSI(上昇-下降)

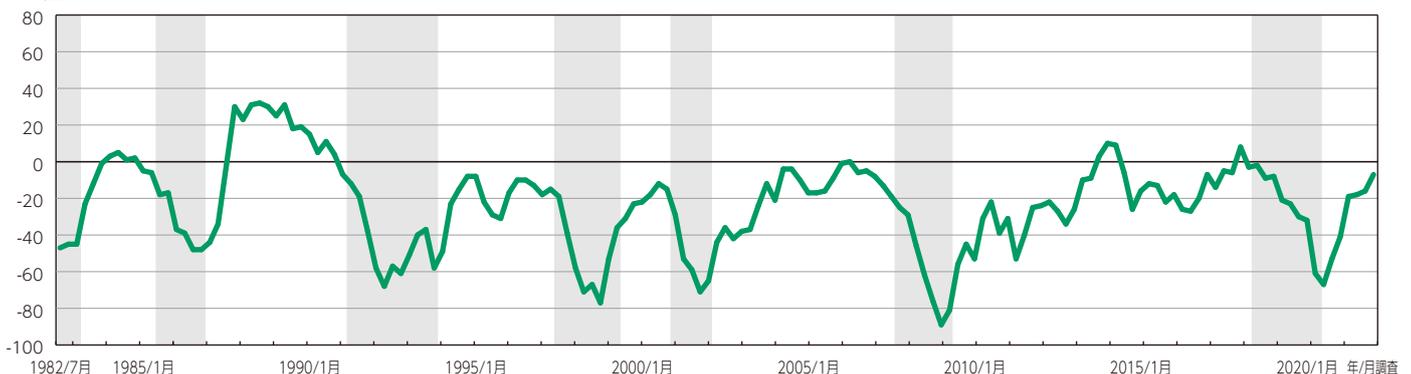


資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

(注) 網掛け部分は「景気基準日付」による景気後退期。1997年5月は内閣府による景気の山、それ以前も内閣府による。1999年4月は埼玉県による景気の谷、それ以降も埼玉県による。埼玉県は2018年5月を景気の山に、2020年6月を景気の谷に暫定設定。以下、同じ。

●県内企業の業界景気判断の推移 BSI(上昇-下降)

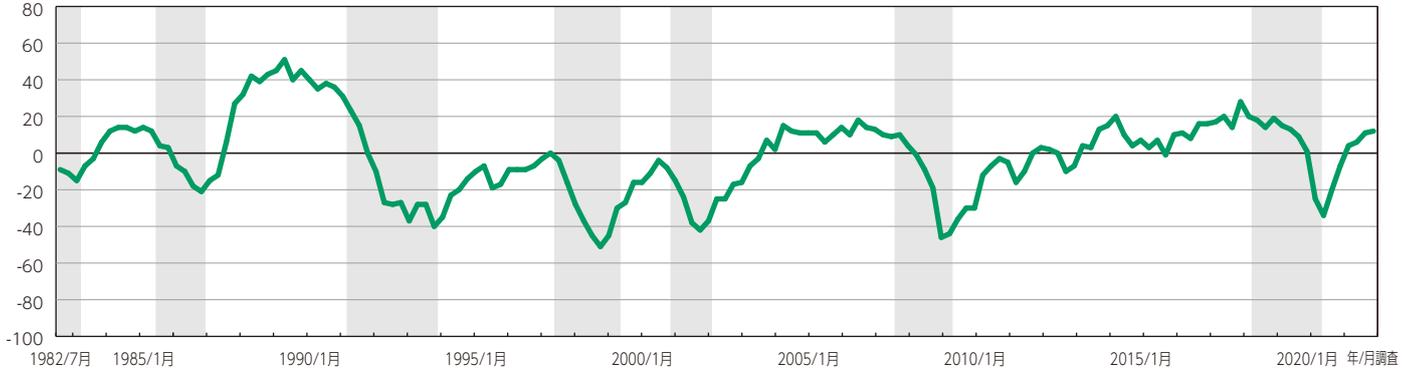
BSI(上昇-下降)



資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

● 県内企業の自社業況判断の推移 BSI(良い—悪い)

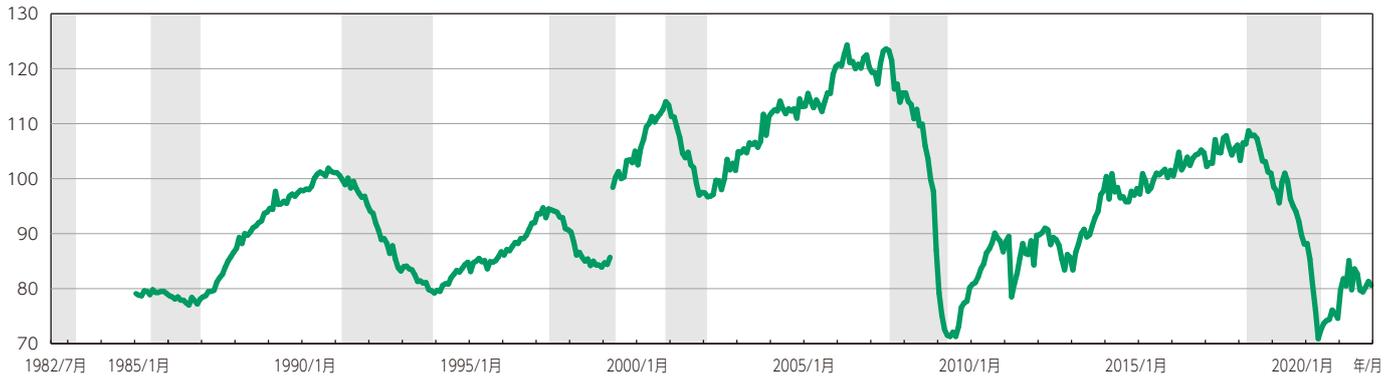
BSI(良い—悪い)



資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

● 埼玉県の景気動向指数(CI一致指数)の推移

2015年=100



資料:内閣府「景気動向指数」、埼玉県「景気動向指数」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

(注) 1999年3月までは内閣府、1999年4月以降は埼玉県の指数、このためこの前後で非連続

ば一致している。一方、景気が後退に転じる山については、自社業況BSIは景気動向指数に比べ山が低く、早く山を迎える傾向がある。

「企業経営動向調査」の自社業況BSIの推移から40年を振り返ると、バブル期に高い値を示した以降、バブル崩壊後1991年10月調査から2003年4月調査まで11年6カ月間、1度もプラスとならなかった。いわゆる失われた10年からデフレ経済へとつながる時期であり、この間には景気拡張期間があったものの、企業の景気回復実感は極めて弱かったことがわかる。それ以降の、いざなぎ景気(2002年2月～2008年2月)などの長い景気拡張期間においてもプラス幅は小さい。県内経済は、企業からみると景気回復実感の乏しい低成長が長く続いたことを

示している。

2013年4月調査以降は概ねプラスで推移し、2018年1月調査では+28とバブル期以降では最も高い値となった。しかし、それ以降は中国経済の減速や米中貿易摩擦、消費増税などから低下に転じ2020年には新型コロナウイルスの影響も加わり大きなマイナスとなった。

経営動向の調査項目と40年間の推移

「企業経営動向調査」では、経営動向として「売上高」、「経常利益」、「設備投資」、「雇用」、「設備操業度(製造業)」、「在庫水準(製造業)」について調査している。以下では、売上高、経常利益、設備

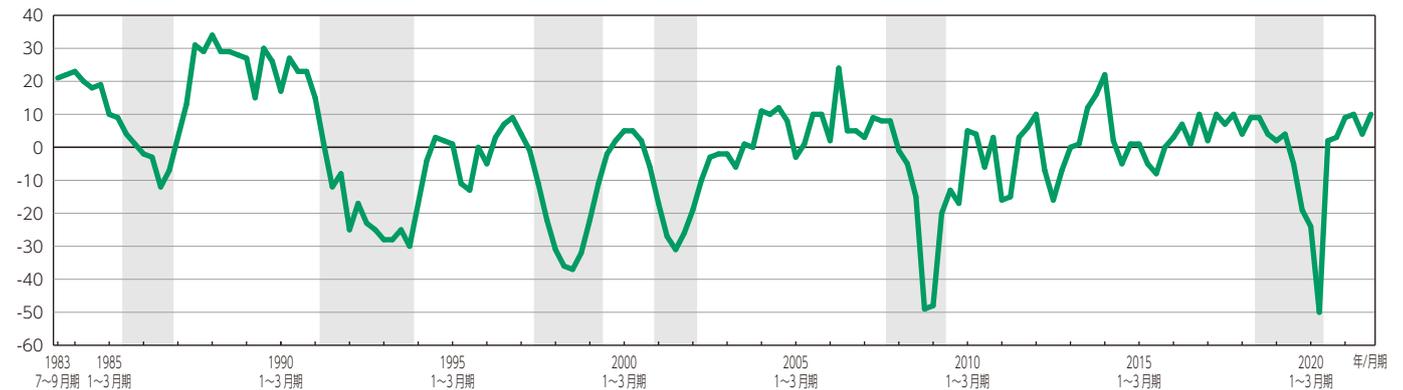
投資のBSIの動きについてみる。

売上高、経常利益、設備投資については、四半期毎に、調査月の直前の期とその前期を比べ、例えば2021年1月調査では、2020年10~12月を同年7

~9月と比較して、「増加」、「変わらない」、「減少」のいずれかを選択していただいている。「増加」とした企業の割合から「減少」とした企業の割合を差し引いてBSIとし、それぞれについて季節調整を行い、

●県内企業の売上高BSIの推移

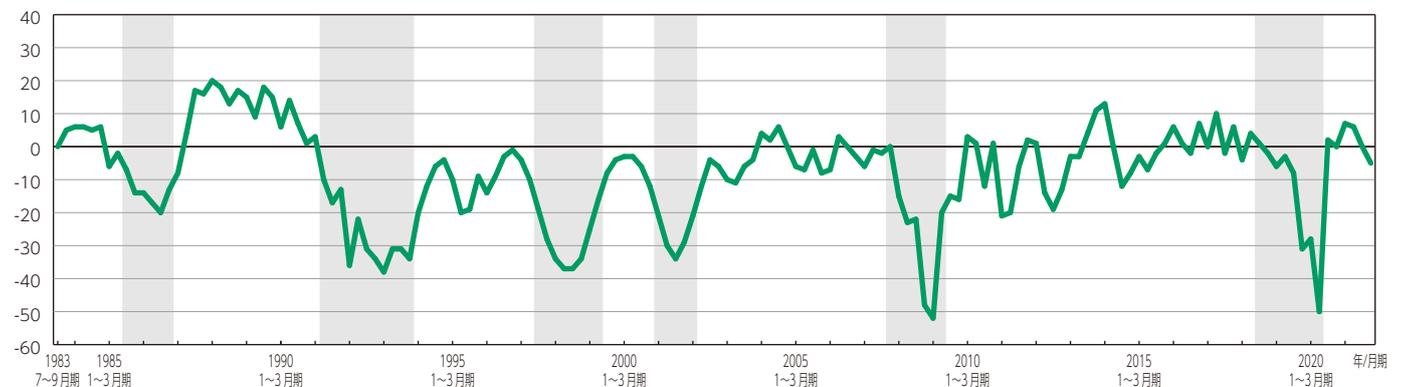
BSI(増加-減少)季調済



資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

●県内企業の経常利益BSIの推移

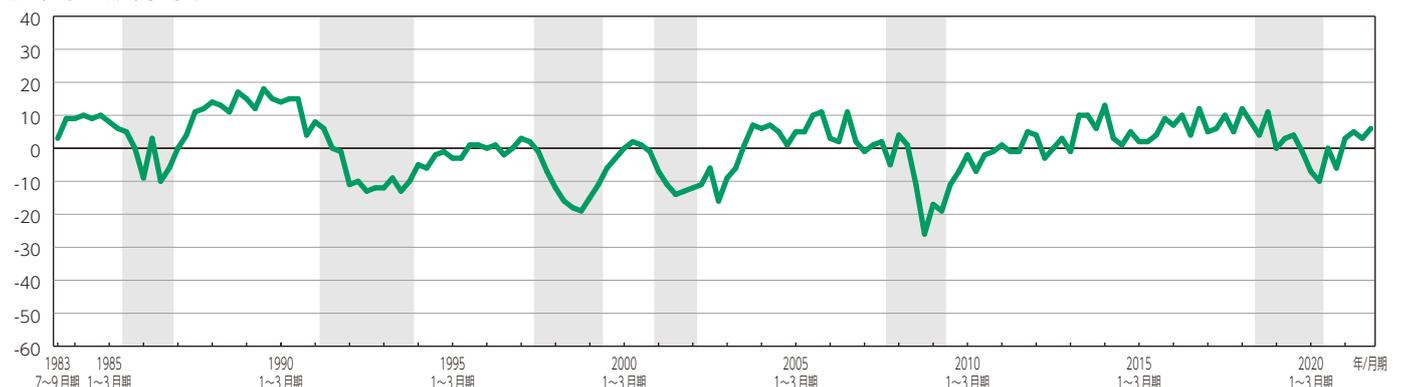
BSI(増加-減少)季調済



資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

●県内企業の設備投資BSIの推移

BSI(増加-減少)季調済



資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

季調済BSIとして表示、分析している。

景気の動きとの関係でみると、それぞれのBSIは景気拡張期に「増加」が増えることから上昇し、「増加」が一定数に達した後高原状態となり、その後「増加」が減り、「減少」が増えることにより、次第に低下していく。景気後退期には「減少」が「増加」を上回りマイナスの状況が続き、景気の谷またはその前で底を打ち上昇していく動きとなっている。

長期的にみると、バブル期に長期にわたってプラスの状況が続き山も高かったが、その後の失われた10年(1991~2000年)では、景気拡張期においても、それぞれのBSIがプラスとなることは少なかった。経常利益BSIについては1991年4~6月期にマイナスとなって以降プラスとなるのは2004年1~3月期でその間ほぼ13年を要した。2000年代以降については、景気拡張期が長期にわたるものがあるが、各BSIは上昇、下降を小刻みに繰り返す動きが続き、売上、利益のBSIはプラスになることが少なかった。

大きな景況変動期の各指標の動きと埼玉県経済

1982年以降のわが国の実質成長率(暦年)をみると、バブル期には5%前後の高い成長率を持続していたが、バブル崩壊後はほぼ0~2%の間の低く、狭い範囲での推移となっている。また、4つの時期にマイナス成長を記録している。順番にみると、バブル崩壊後の景気の底となった1993年の実質GDP成長率▲0.5%。1997年に北海道拓殖銀行、山一証券などが経営破綻し、金融危機が深刻化した1998年の同▲1.3%。2008年に米国リーマン・ブラザーズが破綻し、その影響が広く及んだ2009年の同▲5.7%。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年の同▲4.5%である。

以下では、この4つの時期について、売上高、経常利益の推移とその動きの特徴を見ていく。

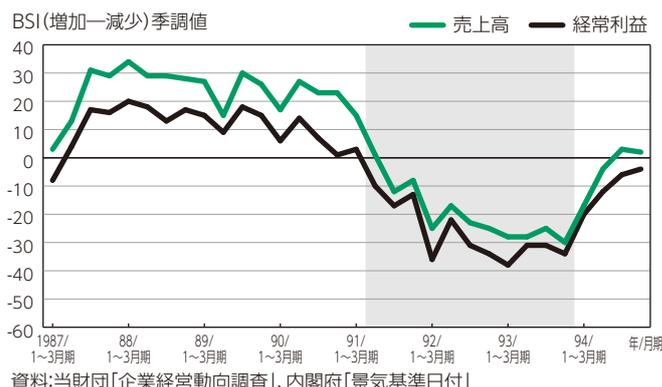
1. バブル期、バブル崩壊後

バブル期、バブル崩壊後である1987~94年についてみると、バブル期には景気は好調な状態が長く続き、1988年1~3月期に売上高・経常利益とも「企業経営動向調査」でのBSIの最高値である、それぞれ+34、+20を記録した。

一方、後退期は長く、景気基準日付による景気後退期は32カ月に及び、「企業経営動向調査」では、売上高、経常利益のBSIが低下を始める1990年7~9月期から反転上昇の谷となる1993年10~12月まで14四半期、42カ月と長期にわたっている。また、経常利益BSIは1991年4~6月期から2004年1~3月期までほぼ13年間プラスとならなかったなど、以降の低成長経済、また、景気拡張期でも景気回復感を感じられない状況の始まりとなった。

この間の埼玉県経済は、人口が1985年の586.4万人から1990年には640.5万人と5年間で54.2万人、9.2%と大幅に増加し、県内総生産(名目)も1985年度の11.9兆円から1990年度には17.9兆円と5年間で50.3%増加した。また、地価の高騰が激しく、1988年の公示地価(住宅地)は前年比57.2%の上昇となった。バブル崩壊後は、公示地価(同)は1992年に前年比▲7.3%と下落、県内総生産(名目)も1993年度に前年度比▲0.6%の減少となった。なお、1988年には大宮ソニックシティが開業し、1992年には県の愛称が「彩の国」に決定された。

● 売上高・経常利益BSIの推移(1987~94年)

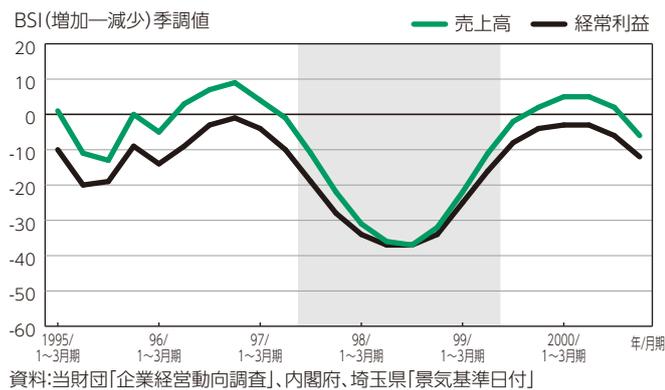


2. 金融危機

次に、バブル崩壊後初めての景気拡張期から、金融機関の破綻による金融危機に至る1995～2000年についてみる。この間の景気後退期は、金融機関の破綻前の1997年半ばから始まり、金融環境が落ち着き景気拡張期に転じる1999年初めまで続いた。また、この前後の景気拡張期は、前も後も勢いが極めて弱く、いずれの期間においても、「企業経営動向調査」の自社業況BSIは1度もプラスとならず、経常利益BSIはマイナスが続いた。この間は失われた10年といわれ、デフレ経済へと続く時期で、企業の景気回復感は弱く、売上、利益など経営動向も長期にわたって厳しい状況が続いた。

この間の埼玉県経済は低成長が続き、県内総生産(名目)は1998年度に前年度比▲1.2%と再びマイナスとなった。人口増加は鈍化し、地価下落は1992年以降2006年まで続いた。2000年以降は、2000年のさいたま新都心の街びらき、2001年のさいたま市誕生、2002年のFIFAワールドカップ開催など埼玉県にとって大きな出来事が続いた。

●売上高・経常利益BSIの推移(1995～2000年)



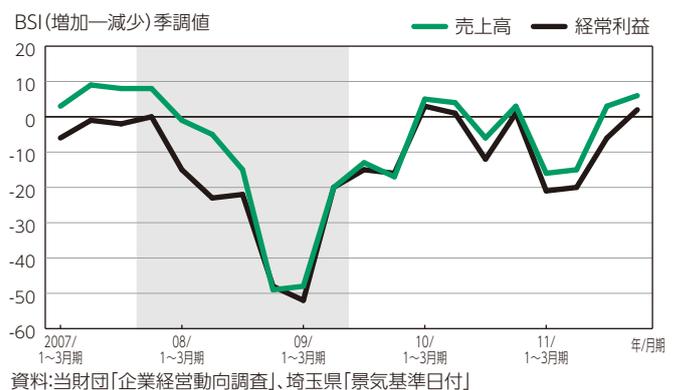
3. リーマンショック

リーマンショック前後の2007～11年についてみる。2008年9月に米国リーマン・ブラザーズが破綻し、その後金融資本市場の危機、世界経済の後退へとつながった。わが国では、輸出や生産が大幅に減少、雇用環境も大きく悪化した。景気後退はリー

マン・ブラザーズの破綻前から始まっている。景気基準日付では、2007年10月から景気後退とされ、「企業経営動向調査」では、2008年1～3月期に売上高、経常利益BSIともにマイナスに転じその後急速に悪化した。売上高BSIは2008年10～12月にそれまでの最低である▲49を、経常利益BSIは2009年1～3月期に同じく▲52を記録した。ただ、その後の回復は比較的早く、景気基準日付では2009年5月を景気の谷とし、当財団調査でも2010年1～3月期には売上高、経常利益BSIともプラスを回復した。この間は、景気は大きく落ち込んだが、最悪期からの回復は比較的早かった。

この間の埼玉県経済で特徴的なのは、生産と雇用の大幅な悪化である。埼玉県の鉱工業生産指数は2009年前年比▲22.3%と大きく落ち込んだ。有効求人倍率は2009年には0.40倍となり、特に年末12月には0.33倍まで落ち込んだ。当財団のボーナス支給調査でも、県内企業の2009年のボーナスは夏が前年比▲17.1%、冬が同▲16.9%と極めて厳しい状況であった。また、2011年には東日本大震災があり県内でも大きな被害があった。

●売上高・経常利益BSIの推移(2007～11年)



4. コロナショック

新型コロナウイルス感染症は2020年1月に初めて国内で感染者が確認されて以降、感染が拡大し2020年4月7日に埼玉県をはじめ、東京都、大阪府など7都府県に第1回目の緊急事態宣言が発出さ

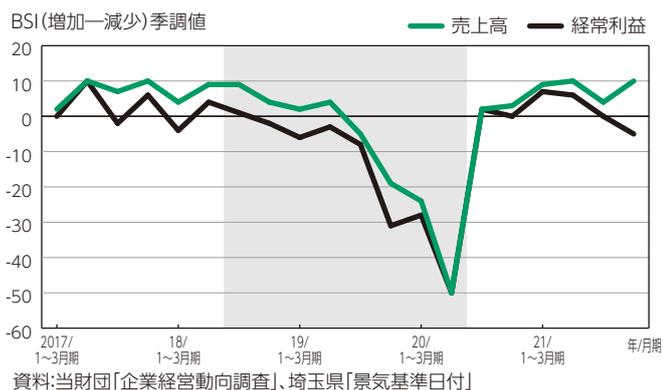
れ、経済活動が大幅に縮小した。この前後の2017～21年についてみる。

景気基準日付によると、2009年5月の谷から2018年5月の山(暫定)まで108カ月(9年間)の長期にわたり景気拡張が続いたが、その後、中国経済の減速、米中貿易摩擦などで世界経済が減速するなか、わが国では輸出が弱い動きとなり景気は後退局面となった。

「企業経営動向調査」では、売上高BSIは2018年10～12月期以降悪化し、2019年7～9月にマイナスに転じた。経常利益BSIは売上高に先んじて2018年10～12月期にマイナスに転じた。その後、いずれも2019年後半から急速に悪化し、2020年4～6月期にともに▲50を記録した。売上高BSIはリーマンショック時の▲49を下回り、調査開始以降最悪、経常利益BSIはリーマンショック時の▲52に次ぐマイナスとなった。景気後退は新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前に始まり、コロナの影響が加わって大きな悪化となった。なお、2019年10月には消費増税が行われ、2019年10～12月期の売上高、利益それぞれのBSIの大きな悪化はこの影響も受けている。

最悪期を脱した2020年7～9月期には、売上高BSI、経常利益BSIともに+2となるが、大きく減少した前期からの比較であり、その後BSIは改善傾向がみられるものの、大きく戻す状況にはない。コロナの影響が続くなか、売上・利益の回復の動きは弱い。直近の2021年10～12月期については、売上高BSI

●売上高・経常利益BSIの推移(2017～21年)



は前期より改善して+10、経常利益BSIは前期より悪化して▲5と対照的な動きとなった。これは、売上高は増加しているものの、原油など資源価格をはじめとする仕入価格、物流費など諸経費などの値上がりにより、収益が圧迫されていることの表れである。

この間埼玉県でも3度にわたり緊急事態宣言が発出され、新型コロナウイルス感染症の影響が続いた。県内企業では、原油高騰などによる仕入価格上昇への警戒感が強まっている。なお、埼玉県は2021年に誕生150周年を迎えた。

「経営上の問題点」の変遷

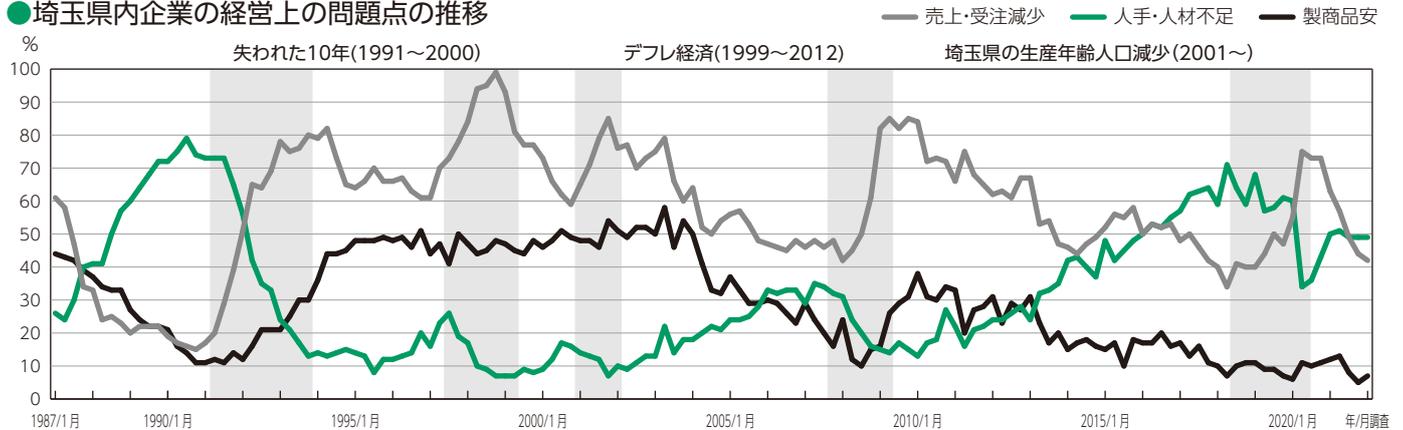
40年の間には、埼玉県、全国において様々な出来事があり、社会、経済状況が変化してきた。この間企業経営においても様々な課題が生じた。「企業経営動向調査」では、毎回「経営上の問題点」について調査している。

「経営上の問題点」は、①売上・受注減少、②製商品安、③仕入原価上昇、④諸経費上昇、⑤代金回収悪化、⑥人材・人手不足、⑦資金不足、資金繰り難、⑧立地条件悪化から2つを選択し、それぞれの項目について回答した企業割合を集計している。以下では、「売上・受注減少」、「製商品安」、「人材・人手不足」についてみる。

「売上・受注減少」、「製商品安」と「人手・人材不足」の関係をみると、景気後退期には、「売上・受注減少」、「製商品安」が多くなり、景気拡張期には「人手・人材不足」が多くなる。バブル期には、「人手・人材不足」が急増し、1990年7月調査で79%と「企業経営動向調査」における最高値を記録したが、バブル崩壊後に急減している。「売上・受注減少」、「製商品安」はともに、バブル期には減少し、バブル崩壊後に急増している。

バブル崩壊後1991年からは失われた10年といわれ、その後デフレ経済へと続き、合わせて失われ

● 埼玉県内企業の経営上の問題点の推移



資料:当財団「企業経営動向調査」、内閣府、埼玉県「景気基準日付」

た20年と呼ぶ場合もある。この間、景気拡張期はあるものの、景気回復実感は弱く、県内企業の経常利益BSIも低調な動きが続いた。「経営上の問題点」をみると、長期にわたり「売上・受注減少」、「製商品安」が高水準、「人手・人材不足」は低水準な状況が続き、この間の企業経営の厳しい状況を示している。

2010年以降は「売上・受注減少」、「製商品安」が減少に、「人手・人材不足」は増加に転じる。「人手・人材不足」は少子高齢化の影響もあり、景気後退期、またコロナ禍においても高い水準が続いている。景気の変動だけでなく、社会構造の変化により企業の経営上の問題点も変化することを「企業経営動向調査」はとらえている。

時代の変化に対応した調査

「企業経営動向調査」では、国内景気や自社業績など景気動向、売上高、経常利益など経営動向、経営上の問題点などのほか、賃上げ状況、ボーナス支給状況、新年の経営見通しなどを定例的に調査している。これに加えて、消費増税など企業経営に影響を与える事項についてタイムリーな調査を行っている。

調査開始以降を振り返ると、バブル崩壊後の深刻な状況下であった1993年1月、10月、1995年10月には景気回復のための経済対策に関して「期待す

ること」を聞いている。結果は金融緩和、公定歩合の引き下げとするとところが、30.0%、55.8%、54.1%と当時、金利引き下げへの期待が大きかったことがわかる。また、厳しい経済状況が続いた1998年4月、1999年7月、2002年1月には「リストラ・合理化について」聞いており、従業員のリストラを行うとしたところが、それぞれ49.9%、33.5%、31.6%など当時の厳しい雇用情勢を知ることができる。

1990年代半ば以降は、企業経営において情報・通信技術の活用が重要となり、1997年10月「社内LANについて」、1999年10月「インターネットの利用について」、2002年10月「情報化投資について」など継続的に聞いており、最近では2021年10月調査で「DXへの取り組みについて」たずねた。また、雇用に関する関心が高まるなか、「人手不足問題への対応」や「女性の雇用・活躍推進」、「外国人雇用」、「高齢者雇用」などについて調査を行ってきた。

これまで「企業経営動向調査」はその時々々の景気動向や経営動向、またタイムリーな問題について正確な情報を提供してきました。これは、ひとえにアンケートに回答していただいている企業の皆様のご協力のおかげです。皆様に感謝するとともに、今後とも、正確かつタイムリーな情報を提供できるよう努めて参ります。

(吉嶺暢嗣)